

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート	政策	11	施策	28
施策名	28 廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進		施策担当 部局	環境生活部, 農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (循環型社会推進課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 資源循環の重要性や3R(発生抑制・再使用・再生利用)の意識が県民や事業者に浸透し、ごみをできるだけ出さない生活様式、環境に配慮した購買行動が定着している。 ○ 環境・エネルギーに配慮した製品設計(DfE)や製品の環境負荷の総合評価(LCA)に取り組む企業が増加している。 ○ 廃棄物等の再資源化が促進され、廃棄物の最終処分量が減少するとともに、排出事業者責任の意識が高まり、優良な処理業者による廃棄物処理が進んでいる。 ○ 廃棄物の不適正処理が着実に減少するとともに、廃棄物処理に対する住民理解が促進され、県内において必要な廃棄物処理施設が確保されている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 様々な場面における3R活動を推進するための県民・事業者・市町村等に対する啓発活動を充実させる。 ◇ 日常生活や事業活動における廃棄物の発生抑制、再資源化等を促進する。 ◇ 製品の製造、流通から廃棄までの各段階やサービスの提供に伴う環境負荷低減を促進する。 ◇ リサイクル施設の整備など3Rを支える社会的基盤を充実するとともに、リサイクル関連新技術の開発・普及を促進する。 ◇ 廃棄物の適正処理の推進のための排出事業者等の意識醸成や県民の理解協力の促進と不法投棄等不適正処理の根絶に向けた監視指導を強化する。 ◇ 産業廃棄物処理に関する情報公開の促進などによる透明性の確保に努める。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	475,439	541,360	659,340	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)						
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	1,073g/人・日 (平成19年度)	930g/人・日 (平成27年度)	1,007g/人・日 (平成27年度)	C 46.2%	968g/人・日 (平成29年度)
	2	一般廃棄物リサイクル率(%)	24.0% (平成19年度)	30.0% (平成27年度)	26.0% (平成27年度)	B 86.7%	27.9% (平成29年度)
	3	産業廃棄物排出量(千トン)	11,172千トン (平成19年度)	11,450千トン (平成27年度)	10,576千トン (平成27年度)	A 107.6%	10,501千トン (平成29年度)
	4	産業廃棄物リサイクル率(%)	29.9% (平成19年度)	31.0% (平成27年度)	40.2% (平成27年度)	A 129.7%	35.0% (平成29年度)

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度の実績値は、4つの目標指標のうち産業廃棄物の排出量及びリサイクル率については、計画期間の目標値を達成したが、一般廃棄物に係る指標（県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量及び一般廃棄物リサイクル率）は、目標値を達成していない。 一般廃棄物については、震災前までの1人1日当たりの一般廃棄物排出量は順調に減少(平成22年度は968g/人・日)してきていたが、震災後の平成23年度には1,054g/人・日と増加し、平成24年度は1,027g/人・日、平成25年度は1,025g/人・日と高止まりの状態が続いていたものの、平成26年度は1,015g/人・日、平成27年度には1,007g/人・日と着実に低減している。 一般廃棄物のリサイクル率については、横ばいの状況が続いているが、平成27年度は26.0%と前年比0.4ポイント改善し、震災後に低下したりリサイクル率(平成23年度は24.3%)の改善傾向は4年連続している。 産業廃棄物排出量については、震災後の復旧復興工事等の建設工事関連の建設業やその材料を製造する製造業関係からの排出量が減少したことから、平成27年度は全体として減少している。 産業廃棄物リサイクル率については、建設工事関連の廃棄物の排出量が減少しているものの、排出量としてはまだ多く、比較のリサイクル率の高いがれき類の排出量の割合が多い状態が続いていることから、全体としては目標値を上回っている状況が続いている(平成22年度は30.9%)。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年県民意識調査では、「ごみはいつも分別している」とする割合は、88.4%と高めとなっており、地域別では、沿岸部で90.8%、内陸部で87.1%と若干の差が出ている。また、「ごみは地域で指定された方法で出している」とする割合も、88.5%と高めとなっており、地域別では、沿岸部で90.5%、内陸部で87.5%と同様に差が出ている。 日常生活の中で行っている3Rに関する取組については、「買い物時は、マイバックを持参するようにしている」とした割合が73.9%と高めであるものの、「まだ使える不用品をバザーなどに出している」とした割合は12.6%、「買い物時は、環境にやさしい商品を選んでいる」とした割合は12.9%と低くなっているほか、3Rに関する取組を「行っているものはない」とする回答も0.8%あった。 全体としては、廃棄物等の3Rに対する意識は前年度に引き続き高い状態は続いていると考えられるが、手間や利便性の問題がある場合は、3Rに対する行動は限定的になっていると考えられる。 ごみの処理で身の回りで見開きたことについては、「廃棄するテレビなどの家電製品を無料回収業者に引き渡す」が43.6%、「ごみを庭などで燃やす」が31.3%となっている。地域別では、「廃棄するテレビなどの家電製品を無料回収業者に引き渡す」は沿岸部で34.8%、内陸部で49.0%、「ごみを庭などで燃やす」は沿岸部で19.4%、内陸部で39.3%といずれも内陸部で高くなっている。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年第4四半期の宮城県経済を振り返ると、東日本大震災の影響のあるなかで生産は持ち直しており、求人倍率は高水準で推移している等基調としては緩やかに回復しているものの、住宅投資、公共投資や個人消費等に弱い動きがみられる。 東日本大震災による県民生活環境や産業構造の変化が続く中、平成28年度は東日本大震災以降続いていた一般廃棄物排出量の高止まりの状態は改善しつつある。 また、震災復興が続いている中、製造業の復旧等産業活動の活発化や再生エネルギー事業の普及等により、産業廃棄物の種類、質や排出量の変化がみられている。 今後も社会情勢の変化等により廃棄物の排出状況の変動が続くことが予想される。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 市町村等3R連携事業では、市町村等担当者を対象として、ごみの分別及び減量を共通テーマとしたワークショップの開催や平成25年度から施行され4年目を迎えた小型家電リサイクル制度の推進について検討や情報共有を行い、それらを取りまとめることで、市町村間の課題について共通認識を持つとともに、担当職員のスキルアップにつなげることができた。 リスタートみやぎの3R推進事業では、小中学生を対象としたポスターコンクール等を開催し若年層を対象とした3Rに対する啓発を行うとともに、県内の小型家電や食品廃棄物の賦存量調査等を行い、それらのリサイクルシステムの構築に向けた基礎資料を作成した。また、事業者の3R等の取り組みを支援するためのエコフォーラム開催を支援した。 環境産業コーディネーター派遣事業においては、企業訪問やセミナー開催等により900社程度の支援を行ったほか、みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業ではホヤ殻の堆肥化のための破砕機等、3Rを推進するための設備補助14件、再生資源等有効活用推進事業ではコーヒープを原料とするペレット製造に向けた調査検討等4件、3R新技術研究開発支援事業では新規排水処理技術の開発等の支援6件を行うこと等により、産業廃棄物の発生抑制・再資源化を促進した。 産業廃棄物不法投棄監視強化事業では、ラジオ広報、スカイパトロール、監視カメラの設置などの不法投棄の早期把握、防止に向けた啓発活動等を行い、不法投棄及び不法焼却全体件数を低減することができたほか、早期解決につなげることができた。また、産業廃棄物処理システム健全化促進事業においては、排出事業者等講習会の実施等により、廃棄物の適正処理の推進のための排出事業者等の意識を高めることができた。 また、排出量が高止まりしている一般廃棄物への取組と産業廃棄物の適正処理の徹底に対する施策を計画的に取り組んでいくため、平成27年度に策定した宮城県循環型社会形成推進計画(第2期)の達成に向け、次年度以降の大学との連携事業や新たな評価手法の検討等、重点的な取り組みに対する方向性を明らかにした。 以上の事業実施により、廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進に一定の成果があったと判断している。 しかし、全体としては改善傾向にあるものの、一般廃棄物排出量の高止まりの回復が緩やかなこと等、目標指標の達成率が改善されず、施策の効果が未だ震災の影響等により現れていないため、本施策については「やや遅れている」と評価する。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・震災による生活への影響が続く中、一般廃棄物の排出量は前年度に比べ減ってきているものの震災前に比べると依然多く、高止まりの状況が続いている。また、廃棄物等の3Rに対する県民意識は高いものの、環境保全活動や環境にやさしい商品を選ぶなどの一歩踏み出した行動にはなかなか結びついていない実態がある。それらの実態を踏まえ、意識啓発や市町村の各種取組の支援を継続する必要がある。</p>	<p>・平成27年度に策定した宮城県循環型社会形成推進計画(第2期)では、震災後の廃棄物排出量の高止まりや資源物混入の問題、産業の再構築による廃棄物の排出量や質の変化の問題等の多くの課題を整理し、6の重点課題とその他10の課題を掲げて、県民・事業者・民間団体・教育研究機関・行政の各主体ごとの取組を示し、課題解決に向けて平成28年度から取り組んでいる。</p> <p>・新たな計画に基づく施策を展開するため、啓発事業を市町村や事業者等と連携して実施する。</p> <p>・市町村に対する支援を継続的に実施し、3R施策の充実を目的とし市町村等3R連携事業等を推進する。</p>
<p>・県内事業所は、廃棄物の再資源化を促進するためのリサイクル関連技術の導入が不十分であり、今後一層、技術開発及び設備導入への支援が必要である。特に、平成25年度に施行された小型家電リサイクル制度の普及が県内では遅れているほか、食品廃棄物のリサイクルも十分に進んでいない。</p>	<p>・事業者に対するリサイクル技術開発・設備導入に係る支援の拡充を図る。</p> <p>・平成28年度に実施した県内の小型家電や食品廃棄物の賦存量調査を基に、小型家電リサイクルや食品循環資源リサイクルの促進のため、県直営の産学官連携事業(循環型社会構築システム大学連携事業)や最終処分・二酸化炭素排出等を無くす試み(ゼロ・エミッション)を評価する「みやぎの評価手法」の検討、食品ロスを低減するための意識醸成に向けた取組等を行うことにより、今後のリサイクル関連施策の展開につなげる。</p>
<p>・復興関連工事が継続している中、建設系廃棄物の排出量が多い状態が続いているほか、工場や事業場の産業活動がより活発化してきたことなどもあり、依然として不法投棄案件も発生している。また、産業廃棄物の排出量の増加とともに種類や質の変化が起きており、排出事業者等に対する排出量削減対策の推進と適正処理に向けた指導等も引き続き必要になっている。</p>	<p>・不法投棄は早期発見により自然環境や生活環境への影響を最小限にとどめることができることから、その防止のための啓発や監視活動を継続的に実施する。また、産業廃棄物実態調査や廃棄物処理施設の立入検査等の機会を十分に活用し、発生する廃棄物やその処理の状況把握を行い、適正な処理について指導等を行う。</p> <p>・環境産業コーディネーターによる循環資源としての廃棄物の活用ニーズの把握に努め、廃棄物の3Rや適正処理を推進する。</p>
<p>・廃棄物処理過程の透明性向上に向けて構築してきたシステムを的確に活用し、産業廃棄物の適正処理の推進について積極的に取り組む必要がある。</p>	<p>・各所属が個別に保有していた産業廃棄物処理業者や施設等の情報をデータベース化したシステムを活用し、各所属でリアルタイムに情報を把握することにより適切な監視指導を行っていく。また、産業廃棄物処理実績についての電子報告の推進や電子マニフェストの活用促進等を行い、産業廃棄物処理の透明化を推進する。さらに、データベースシステム化されていない自動車リサイクル法の登録・許可業者情報についても今後システム化することで、監視指導のより一層の強化を図る。</p>

評価対象年度 平成28年度

政策 11 施策 28

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	955	943	930	980	
宮城県循環型社会形成推進計画	実績値	1,073	1,025	1,015	1,007	-	
	達成率	-	40.7%	44.6%	46.2%	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度までは、平成18年3月(平成23年3月中間見直し済)に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画」の平成27年度目標値930g/人・日を根拠とした。 第1期の「宮城県循環型社会形成推進計画」が平成27年度で終期を迎え、平成28年3月に、計画期間を平成28年度から平成32年度までとする第2期の計画を策定した。そのため、平成28年度以降の目標値は、第2期計画の平成32年度目標値930g/人・日を根拠として設定した。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災以降、県民の生活様式に変化を生じてきたことなどにより、災害廃棄物以外の一般廃棄物の排出量は大幅に増加し高止まりの傾向が続いていたが、減少幅は小さいものの3年連続減少しており、減少傾向がみられる。 平成27年度の実績値は、1,007g/人・日であり、前年度に比べ8g/人・日減少しており、改善の傾向が認められる。生活系排出量が699g/人・日(平成26年度は706g/人・日)で、事業系排出量が308g/人・日(平成26年度は309g/人・日)で、生活系より大きな減少幅となっている。事業系一般廃棄物は事業活動の変動に伴い増減が見られ、全体として減少しているものの前年度に比べ増えている市町村も多いことから減少幅が小さくなっている。(※1人1日当たりのごみの排出量は、外国人人口を含まない場合の数値である。)
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度の全国平均値は、954g/人・日であり、前年度と比べ9g/人・日減少している。また、本県の状況は、震災以降全国平均を超えている。

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	一般廃棄物リサイクル率(%)	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
[フロー型の指標]	目標値	-	28.9%	29.5%	30.0%	27.1%	
宮城県循環型社会形成推進計画	実績値	24.0%	25.0%	25.6%	26.0%	-	
	達成率	-	86.5%	86.8%	86.7%	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度までは、平成18年3月(平成23年3月中間見直し済)に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画」の平成27年度目標に掲げた目標値30%を根拠とした。 第1期の「宮城県循環型社会形成推進計画」が平成27年度で終期を迎え、平成28年3月に、計画期間を平成28年度から平成32年度までとする第2期の計画を策定した。そのため、平成28年度以降の目標値は、第2期計画の平成32年度目標値30%を根拠として設定した。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度は、26.0%で平成26年度に比べて0.4ポイント上昇した。民間事業者によるリサイクル量の把握について積極的に取り組む市町村が増えていることから、全体として民間事業者によるリサイクル量が増加し平成26年度に比べてリサイクル率は改善している。 ※宮城県のリサイクル率は、民間事業者によるリサイクル量を含む。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 全国平均には、民間事業者によるリサイクル量は含まれないため、目標指標である一般廃棄物のリサイクル率と直接比較できない。 国への報告は、市町村がリサイクル業者や再生利用する中間処理業者に搬出した量と集団回収した量からリサイクル率を算出しているが、県はこれに加えて事業所が直接リサイクル業者に搬出した量を含んでいるため、県によるリサイクル率は高くなっている。 平成27年度の県の平均値は、国報告の値で16.6%であり、全国平均値20.4%よりも低くなっている。

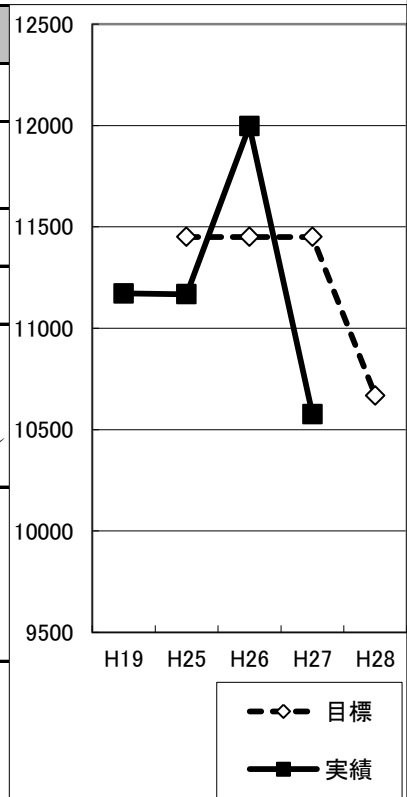
評価対象年度 平成28年度

政策 11 施策 28

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	産業廃棄物排出量(千トン) [目標値を下回ることを 目標とする指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	11,450	11,450	11,450	10,667	
	宮城県循環型社会形成推進 計画	実績値	11,172	11,168	11,997	10,576	-	
達成率		-	102.5%	95.2%	107.6%	-		

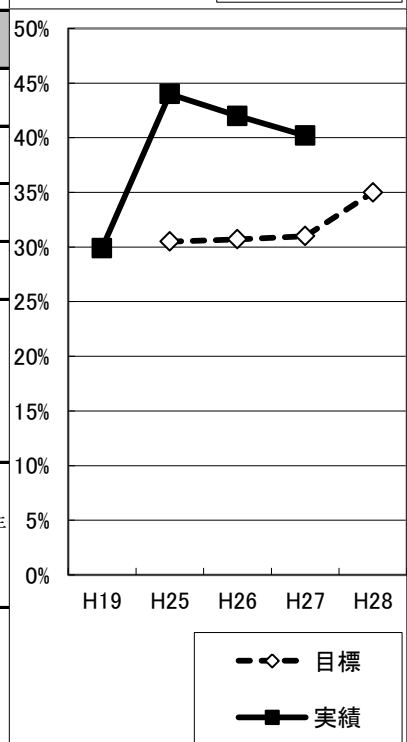


目標値の設定根拠
 ・平成28年度までは、平成18年3月(平成23年3月中間見直し済)に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画」の平成27年度目標に掲げた目標値11,450千トン/年を根拠とした。
 ・第1期の「宮城県循環型社会形成推進計画」が平成27年度で終期を迎え、平成28年3月に、計画期間を平成28年度から平成32年度までとする第2期の計画を策定した。そのため、平成28年度以降の目標値は、第2期計画の平成32年度目標値10,000千トンを根拠として設定した。

実績値の分析
 ・平成27年度の宮城県の状況は、10,576千トンとなっており、前年度に比べ1,421千トン減少し目標値を達成した。
 ・平成27年度は、下水道の復旧により下水汚泥の量が増えたものの、復興事業のピークが過ぎたことから、建設業からのがれき類等の排出量が約1,455千トン減少したほか、製造業のパルプ・紙業からの汚泥や鉄鋼業からの金属くずなどの排出量も減少し、全体として産業廃棄物排出量は減少している。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成26年度の全国の状況は、3億9,284万トンとなり、前年度に比べ約8百万トン増加している。

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	産業廃棄物リサイクル率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	30.5%	30.7%	31.0%	35.0%	
	宮城県循環型社会形成推進 計画	実績値	29.9%	44.0%	42.0%	40.2%	-	
達成率		-	144.3%	136.8%	129.7%	-		



目標値の設定根拠
 ・平成28年度までは、平成18年3月(平成23年3月中間見直し済)に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画」の平成27年度目標に掲げた目標値31%を根拠とした。
 ・第1期の「宮城県循環型社会形成推進計画」が平成27年度で終期を迎え、平成28年3月に、計画期間を平成28年度から平成32年度までとする第2期の計画を策定した。そのため、平成28年度以降の目標値は、第2期計画の平成32年度目標値35%を根拠として設定した。

実績値の分析
 ・平成27年度の実績値は、40.2%である。
 ・平成27年度は、復興事業がピークを過ぎたことから、建設業からの廃棄物の排出量が減少し、比較的リサイクルされやすいがれきの排出量が減少したことから、リサイクル率は前年度に比べ1.8ポイントの低下となった。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成26年度の全国の状況は、53.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	11	施策	28
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
1	1	市町村等3R連携事業	非予算的手法	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				市町村への助言や、情報共有・検討の場としてワークショップ、みやぎの3R推進連絡会議等を開催し、3Rの推進に取り組む市町村及び事業者を支援する。			・ごみの分別及び減量を共通テーマとし、共通テーマにつながる高齢化や事業系ごみの問題等を個別テーマとしグループ討議等を行うワークショップを3回開催した。そこで得られた結果を取りまとめ、今後の各市町村等での事業に活用すべく報告書を作成するとともに、市町村等担当課長会議において発表を行った。 ・ワークショップには、市町村・一部事務組合職員及び保健所職員等約30人が参加した。				
		環境生活部 循環型社会推進課		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	-	維持	-	-	-	-
2	3	みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業	201,307	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				事業者が行う原材料の投入抑制や産業廃棄物の発生抑制・再資源化等に係る設備・機器等の整備を支援する。			・多種多様な廃棄物に対応するための風力選別機やホヤ殻の堆肥化のための破砕機の導入など、計14件の事業に対して補助を行った。				
		環境生活部 環境政策課		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	30,273	114,994	201,307	-
3	4	再生資源等有効活用推進事業	2,638	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				産業廃棄物の再使用及び再資源化、産業廃棄物に由来する再生資源の利活用を進め、産業廃棄物の発生抑制や最終処分量の軽減を図るため、リユースシステムの構築やリサイクル製品の事業化などに取り組む事業者に対して支援する。			・コーヒー粕を原料とするペレット製造に向けた調査検討など、計4件の事業に対して補助を行った。				
		環境生活部 環境政策課		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	1,771	483	2,638	-
4	5	3R新技術研究開発支援事業	33,295	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				技術的な課題により再資源化等が困難又は進んでいない廃棄物に関する再資源化等のための新技術について研究開発を推進する。			・食品系廃棄物バイオガスの最適化に向けた新規排水処理技術の開発など、計6件の事業に対して補助を行った。				
		環境生活部 環境政策課		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	12,296	20,638	33,295	-

5	6	環境産業コーディネーター派遣事業	22,224	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				3R推進の仕組みづくりや再生可能エネルギーの普及を促進するため、環境産業コーディネーターを派遣し、地域や企業の各々の実態に応じた低炭素化を進める。				・企業訪問やセミナー開催等により、延べ900社(見込み)の県内企業等に対して支援を行った。			
	環境生活部 環境政策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
妥当	成果があった	効率的	維持	20,348	22,795	22,224	-				
6	7	エコフォーラムの展開	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県内事業者の3R等の取組を支援するため、地域及び業種ごとの推進組織(エコフォーラム)構築等を支援する。				・14の地域別エコフォーラム及び3つの業種別エコフォーラムに対して、各種情報提供やセミナー開催等による活動支援を行うとともに、計60件(見込み)のエコフォーラム開催を支援した。			
	環境生活部 環境政策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-				
7	8	産業廃棄物処理システム健全化促進事業	5,122	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				産業廃棄物の不適正処理防止の普及啓発や廃棄物処理の透明性を高めるための事業を実施する。				・産業廃棄物処理業者の処理実績報告の電子報告率 ⇒ 処理業者の64%(2,565件) 排出事業者等講習会の実施(3回) 電子マニフェスト操作セミナーの実施(3回)			
	環境生活部 循環型社会推進課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	5,862	4,790	5,122	-				
8	9	産業廃棄物不法投棄監視強化事業	11,018	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				産業廃棄物の不法投棄等の早期把握、拡大防止のための監視強化や不法投棄防止に向けた広報活動を実施する。				・ラジオ広報、スカイパトロール、不法投棄防止啓発巡回広報、監視カメラの設置等を実施し、不法投棄の早期把握、防止に向けた啓発活動を行った。			
	環境生活部 循環型社会推進課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	6,157	7,394	11,018	-				
9	10	リスタートみやぎの3R推進事業	10,634	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				第2期循環型社会形成推進計画を推進するための啓発事業や循環資源のリサイクル推進のための調査事業等を実施する。				・平成28年3月に策定した第2期循環計画のパンフレット作成やポスターコンクールを実施した。ポスターコンクールでは、県内の小中学校全校に第2期計画の「みやぎの3R」を周知する募集チラシを配布し、127点の応募作品から最優秀作品等入賞作品を選定し表彰した。さらに入賞作品を活用した小学校4年生向けのリーフレットを作成することで、次年度以降に行っていく小学生等への効果的な啓発につなげることが出来た。 ・県内における小型電子機器等リサイクル制度や食品リサイクルの推進のための基礎データとなる賦存量等の調査を行い、報告書として取りまとめ、有用金属等循環資源リサイクルシステム構築のための基礎資料を取りまとめることができた。			
	環境生活部 循環型社会推進課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	-	-	10,634	-				
決算(見込)額計			286,238								
決算(見込)額計(再掲分除き)			286,238								

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	11	施策	28
----	----	----	----

取組に関する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
1	1	みやぎの漁場再生事業	373,102	県内の漁場を5ブロックに分け、起重機船等を用い、津波により漁場に堆積したがれき等を撤去する。			・養殖漁場周辺など沿岸漁場において、起重機船等を使用して、津波により漁場に堆積したがれきの撤去作業を行った。 ・平成29年3月末現在で1,567㎡のがれきを回収・処理した。			
		農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	398,732	370,266	373,102	-
決算(見込)額計			373,102							
決算(見込)額計(再掲分除き)			373,102							